

今回試算における原子力発電の発電電力量と設備容量について

総合資源エネルギー調査会及び原子力委員会新大綱策定会議の資料で示された以下の値をもとに 2030 年の一次エネルギー供給量、温室効果ガス排出量等の試算を事務局から国立環境研究所 AIM プロジェクトチームに依頼した。

【発電電力量】

- 第 18 回総合資源エネルギー調査会基本問題委員会(平成 24 年 4 月 11 日)の資料に示された 2030 年の発電電力量、原子力発電の割合

2030 年の発電電力量 (約 1 兆 kWh) に占める原子力発電の割合	2030 年における原子力発電による発電電力量 (発電電力量に割合を乗じた値)
0 %	0 億 kWh
20 %	2,000 億 kWh
25 %	2,500 億 kWh
35 %	3,500 億 kWh

【設備容量】

- 第 16 回原子力委員会新大綱策定会議 (平成 24 年 3 月 29 日) の資料では、2030 年時点で約 80% の設備利用率を想定し、3,500 億 kWh のときの設備容量を 5,000 万 kW、2,000 億 kWh のときの設備容量を 3,000 万 kW と記載。これと同じ方法で設備容量を下表のとおり計算。

2030 年の発電電力量 (約 1 兆 kWh) に占める原子力発電の割合	2030 年における原子力発電による設備容量
0 %	0 万 kW
20 %	3,000 万 kW
25 %	3,600 万 kW
35 %	5,000 万 kW

【2020 年における発電電力量及び設備容量について】

- 現時点では、総合資源エネルギー調査会基本問題委員会から原子力発電の選択肢が提示されていないことから、提示された時点で計算を行う予定。